



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福
 コード番号 1959 URL https://www.kyudenko.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 尚文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 白水 亮 (TEL) 092-523-1239
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	391,901	△8.6	32,998	△8.4	35,906	△7.1	25,042	△4.6
2020年3月期	428,939	5.1	36,022	△2.0	38,643	△3.2	26,245	△1.7

(注) 包括利益 2021年3月期 31,411百万円(34.2%) 2020年3月期 23,402百万円(△9.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	353.48	—	12.1	9.8	8.4
2020年3月期	370.00	—	14.0	10.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 694百万円 2020年3月期 685百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	366,532	221,741	60.0	3,102.61
2020年3月期	368,482	197,442	53.1	2,761.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 219,807百万円 2020年3月期 195,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,184	△4,232	△10,064	49,800
2020年3月期	38,222	△12,136	△11,250	54,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	7,086	27.0	3.8
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	7,086	28.3	3.4
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		27.8	

(注) 1 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭
 2 2022年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 50円00銭
 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	4.6	35,000	6.1	37,700	5.0	25,500	1.8	359.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	70,864,961株	2020年3月期	70,864,961株
2021年3月期	19,025株	2020年3月期	18,870株
2021年3月期	70,846,026株	2020年3月期	70,933,527株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	337,432	△7.6	26,040	△11.9	28,308	△11.5	20,393	6.1
2020年3月期	365,128	3.7	29,543	△7.4	31,980	△8.1	19,225	△17.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	287.79		—					
2020年3月期	270.97		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	332,457		187,678		56.5	2,648.40		
2020年3月期	328,909		171,239		52.1	2,416.43		

（参考）自己資本 2021年3月期 187,678百万円 2020年3月期 171,239百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の業績見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(参考) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延という未曾有の事態に直面し、経営環境に大きな変化が生じた一年でした。

当社グループにおきましても、受注・施工の両面において影響を受けました。受注面では、春先の緊急事態宣言の発出を受けお客様への訪問が憚られる状況となり、第1四半期において中小型案件が減少しました。また、旅客・宿泊などのサービス業や製造業のお客様を中心に、設備投資の先送りや見直しが発生し、大型案件の発注も減少しました。これら需要の減少を受け、価格競争が激しさを増しております。施工面においては、感染症の拡大防止を念頭に置いた、新たな働き方・施工管理が求められました。特に一部の大型再生可能エネルギー工事では、着工や進捗が遅れ、売上高が伸び悩みました。設備工事業以外の事業では、グループ子会社が運営するホテルや商業施設において、大きな需要の減退を受けました。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画（2020年度～2024年度：5カ年計画）の初年度である2020年度のテーマを「検証と反省、そして再構築」と定め、計画に掲げる「施工戦力改革」、「生産性改革」、「ガバナンス改革」の3つの改革全てに共通する「人財育成強化」、また前中期経営計画からの課題として残る「利益率改善」と「受注拡大」、更には過去に発生した「重大不祥事への対策の徹底」などについて、まずは過去の取り組みを徹底的に検証・反省し、新たな計画の完遂に向けた取り組みの土台づくり（戦略・具体策の再構築）に全力を傾注してまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、以下の通りとなりました。

〔連結業績〕

工事受注高	325,158百万円	(前年同期比)	35.9%減
売上高	391,901百万円	(前年同期比)	8.6%減
営業利益	32,998百万円	(前年同期比)	8.4%減
経常利益	35,906百万円	(前年同期比)	7.1%減
親会社株主に帰属する当期純利益	25,042百万円	(前年同期比)	4.6%減

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

工事受注高は、前連結会計年度に計上した超大型再生可能エネルギー工事案件の反動減に加え、複数の案件の発注先送りに伴い、前連結会計年度と比べ181,866百万円減少（35.9%減）し、325,158百万円となりました。

売上高は、前連結会計年度は、竣工を控えた大型案件の進捗が高水準であったため、その反動減が生じたことや、当連結会計年度において、一部の大型再生可能エネルギー工事案件の着工や進捗が遅れたことなどにより、前連結会計年度と比べ30,175百万円減少（7.4%減）し、377,331百万円となりました。

また、セグメント利益（営業利益）については、売上高の減少に伴い、前連結会計年度と比べ3,284百万円減少（9.7%減）し、30,485百万円となりました。

(その他)

売上高は、工事に関連する材料並びに機器の販売事業が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ6,861百万円減少（32.0%減）し、14,570百万円となりました。

また、セグメント利益（営業利益）については、発電事業の減価償却費の減少に伴い、前連結会計年度と比べ293百万円増加（14.1%増）し、2,371百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

(資産の部)

流動資産は、売掛債権の減少などにより、前連結会計年度末と比べ3,695百万円減少し、212,574百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比べ1,745百万円増加し、153,957百万円となりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ1,950百万円減少し、366,532百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払債務の減少などにより、前連結会計年度末と比べ17,361百万円減少し、125,361百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ8,887百万円減少し、19,429百万円となりました。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ26,249百万円減少し、144,790百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ24,298百万円増加し、221,741百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,164百万円減少し、49,800百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9,184百万円（前連結会計年度比29,038百万円の収入額の減少）となりました。

これは、主にたな卸資産の増加や仕入債務の決済に比べ、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の回収が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,232百万円（前連結会計年度比7,903百万円の支出額の減少）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、10,064百万円（前連結会計年度比1,185百万円の支出額の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払によるものです。

(4) 次期の業績見通し

当社グループの新型コロナウイルス感染症の影響に関する今後の見通しにつきましては、2021年度においても、まん延防止をはじめとしたさまざまな防疫措置が実施され、経済活動の抑制が続くと考えております。今後、国民の集団免疫の獲得を目指したワクチン接種が徐々に普及し、下半期以降、収束の方向に向かうものと期待しておりますが、2021年度においても受注活動や価格競争あるいは施工遅延など一定の影響が想定され、このような仮定をもとに事業運営を行っております。

先行きに対する不透明感が依然強いなか、建設業界におきましては、お客様の設備投資計画の更なる先送りも想定され、需要の減少を受けた価格競争の激化が懸念されます。一方で、脱炭素社会に向けた環境への投資意欲は高まりつつあり、再生可能エネルギーに関連する投資は増加するものと予想されます。

このような環境認識と大きく落ち込んだ2020年度の受注実績を踏まえ、当社グループでは、中期経営計画2年目となる2021年度のテーマを「環境変化への適応とリカバリーの実現」と定め、次の重点課題に取り組んでまいります。

「国内設備工事業の受注基盤強化・拡充」については、福岡における天神ビックバンや首都圏などの再開発に伴う大型案件、あるいは2020年度から発注が延期された案件の受注に向け、営業・技術部門が一体となった営業活動を展開致します。また、減少傾向にある中小型案件の受注については、地域密着営業に取り組む意識・手法の再構築を行い、その拡大を図ります。

「利益率向上施策の深化」については、これまで実施してきた利益率改善対策を再徹底するとともに、本社の技術管理部が、デジタル技術を活用し各現場を全社最適の観点から集中管理し、施工情報やコスト情報を共有することで、本社と現場が一体となった施工管理と利益アップを目指します。

「施工戦力改革」における「人材育成の強化」については、OJTに関する規定を整備し、エルダーと若年者双方への支援やOJTの進捗を管理するOJT推進者を設置するなど、エルダー制度の充実を図ります。また、デジタル教育支援ツールを活用することで、各技術者が保有するスキルの一元管理に取り組み、属人化を防ぎつつ技術レベルの底上げ・標準化を進めます。

「生産性改革」に向けた「DXの推進」については、業務の合理化・省力化を実現する具体的なプロジェクトを複数立ち上げ、タスクフォースチームを組成し取り組んでおり、この完遂を目指します。

「ガバナンス改革」については、予防法務・コンプライアンスを所管する法務部門と業務の適正・リスク管理を所管する内部統制部門を統合した「経営管理部」を2021年4月に設置しており、各々の業務を一体的に遂行することでチェック機能の強化やガバナンスの高度化を図ります

以上の取り組みにより、次期(2022年3月期)の業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績〕

工事受注高	3,930億円	(対当期比 20.9%増)
売上高	4,100億円	(対当期比 4.6%増)
営業利益	350億円	(対当期比 6.1%増)
経常利益	377億円	(対当期比 5.0%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	255億円	(対当期比 1.8%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

配当につきましては、事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまのご期待におこたえしてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円とし、これにより年間の配当金は、先に実施いたしました中間配当金の50円と合わせ、1株当たり100円となります。

次に、次期(2022年3月期)の配当金につきましては、現時点での業績予想等に基づき、1株当たりの年間配当金は100円(うち中間配当金50円)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、そのほとんどを国内で展開しており、その利害関係者である債権者、取引先等も同様であるため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢、同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,851	50,905
受取手形・完成工事未収入金等	139,746	130,705
有価証券	1,007	—
未成工事支出金	7,285	5,910
商品	1,527	1,040
材料貯蔵品	1,145	14,579
その他	9,723	9,451
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	216,269	212,574
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	69,346	70,681
機械、運搬具及び工具器具備品	40,709	40,771
土地	28,911	28,887
リース資産	7,043	7,190
建設仮勘定	772	1,061
減価償却累計額	△64,158	△67,894
有形固定資産合計	82,625	80,698
無形固定資産		
のれん	182	—
その他	1,465	1,729
無形固定資産合計	1,648	1,729
投資その他の資産		
投資有価証券	56,030	63,194
長期貸付金	1,209	1,256
退職給付に係る資産	847	554
繰延税金資産	6,539	3,507
その他	4,844	4,781
貸倒引当金	△1,534	△1,764
投資その他の資産合計	67,938	71,530
固定資産合計	152,212	153,957
資産合計	368,482	366,532

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,584	63,559
電子記録債務	27,894	23,593
短期借入金	1,799	1,774
未払法人税等	6,257	7,145
未成工事受入金	23,440	15,381
工事損失引当金	12	60
その他	9,734	13,845
流動負債合計	142,723	125,361
固定負債		
長期借入金	11,890	10,140
リース債務	3,016	2,711
役員退職慰労引当金	337	300
退職給付に係る負債	10,714	4,051
その他	2,357	2,225
固定負債合計	28,316	19,429
負債合計	171,039	144,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	12,982	12,987
利益剰余金	177,642	195,601
自己株式	△8	△8
株主資本合計	203,179	221,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	3,998
繰延ヘッジ損益	△540	△381
為替換算調整勘定	212	105
退職給付に係る調整累計額	△7,985	△5,057
その他の包括利益累計額合計	△7,567	△1,334
非支配株主持分	1,831	1,933
純資産合計	197,442	221,741
負債純資産合計	368,482	366,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	407,506	377,331
その他の事業売上高	21,432	14,570
売上高合計	428,939	391,901
売上原価		
完成工事原価	351,520	324,266
その他の事業売上原価	17,325	11,003
売上原価合計	368,845	335,269
売上総利益		
完成工事総利益	55,986	53,064
その他の事業総利益	4,106	3,567
売上総利益合計	60,093	56,631
販売費及び一般管理費	24,071	23,633
営業利益	36,022	32,998
営業外収益		
受取利息	66	91
受取配当金	662	723
持分法による投資利益	685	694
投資事業組合運用益	1,117	1,054
受取賃貸料	323	313
その他	570	884
営業外収益合計	3,426	3,760
営業外費用		
支払利息	385	411
割増退職金	60	90
関係会社貸倒引当金繰入額	92	236
支払補償費	129	—
その他	137	115
営業外費用合計	804	853
経常利益	38,643	35,906

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	55
投資有価証券売却益	241	1,294
特別利益合計	247	1,350
特別損失		
固定資産処分損	172	184
投資有価証券売却損	0	66
投資有価証券評価損	294	133
違約金	—	89
特別損失合計	467	472
税金等調整前当期純利益	38,423	36,784
法人税、住民税及び事業税	11,805	11,337
法人税等調整額	295	258
法人税等合計	12,100	11,596
当期純利益	26,322	25,188
非支配株主に帰属する当期純利益	76	145
親会社株主に帰属する当期純利益	26,245	25,042

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	26,322	25,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,832	3,243
繰延ヘッジ損益	△25	—
為替換算調整勘定	33	△120
退職給付に係る調整額	3	2,928
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	171
その他の包括利益合計	△2,919	6,223
包括利益	23,402	31,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,325	31,276
非支配株主に係る包括利益	77	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,561	13,012	159,401	△10	184,965
当期変動額					
剰余金の配当			△7,101		△7,101
親会社株主に帰属する当期純利益			26,245		26,245
自己株式の取得				△995	△995
自己株式の消却		△997		997	—
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		929	△929		—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		10			10
連結子会社株式の取得による持分の増減		27			27
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	18,241	2	18,213
当期末残高	12,561	12,982	177,642	△8	203,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,585	△423	179	△7,988	△4,647	1,858	182,176
当期変動額							
剰余金の配当							△7,101
親会社株主に帰属する当期純利益							26,245
自己株式の取得							△995
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							10
連結子会社株式の取得による持分の増減							27
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,839	△116	32	3	△2,920	△27	△2,947
当期変動額合計	△2,839	△116	32	3	△2,920	△27	15,266
当期末残高	745	△540	212	△7,985	△7,567	1,831	197,442

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,561	12,982	177,642	△8	203,179
当期変動額					
剰余金の配当			△7,086		△7,086
親会社株主に帰属する当期純利益			25,042		25,042
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			2		2
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		3			3
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	17,958	△0	17,962
当期末残高	12,561	12,987	195,601	△8	221,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	745	△540	212	△7,985	△7,567	1,831	197,442
当期変動額							
剰余金の配当							△7,086
親会社株主に帰属する当期純利益							25,042
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							2
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,252	159	△106	2,928	6,233	102	6,336
当期変動額合計	3,252	159	△106	2,928	6,233	102	24,298
当期末残高	3,998	△381	105	△5,057	△1,334	1,933	221,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,423	36,784
減価償却費	5,961	5,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	233
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,319	△3,343
工事損失引当金の増減額(△は減少)	12	48
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,117	△1,054
受取利息及び受取配当金	△729	△814
支払利息	385	411
為替差損益(△は益)	46	△60
持分法による投資損益(△は益)	△306	△431
有形固定資産売却損益(△は益)	25	△29
有形固定資産除却損	140	157
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	294	133
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△240	△1,228
売上債権の増減額(△は増加)	11,011	8,915
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,302	1,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	71	△12,964
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,981	△14,206
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,678	△8,043
長期未払金の増減額(△は減少)	26	△11
未払又は未収消費税等の増減額	1,566	4,020
その他	△976	3,706
小計	51,657	19,335
利息及び配当金の受取額	762	793
利息の支払額	△385	△411
法人税等の支払額	△13,812	△10,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,222	9,184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,014	△1,137
定期預金の払戻による収入	954	921
有形固定資産の取得による支出	△3,998	△2,945
有形固定資産の売却による収入	279	103
有形固定資産の除却による支出	△78	△4
投資有価証券の取得による支出	△8,649	△6,458
投資有価証券の売却による収入	1,076	6,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△47
長期貸付けによる支出	△381	△167
長期貸付金の回収による収入	222	93
その他	△546	△1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,136	△4,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	△5
長期借入れによる収入	—	55
長期借入金の返済による支出	△1,963	△1,769
自己株式の取得による支出	△998	△0
配当金の支払額	△7,099	△7,084
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
非支配株主からの払込みによる収入	8	—
非支配株主への払戻による支出	△22	△21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	△1
その他	△1,125	△1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,250	△10,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,833	△5,164
現金及び現金同等物の期首残高	40,192	54,964
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61	—
現金及び現金同等物の期末残高	54,964	49,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(2020年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

連結子会社であった株式会社クオテックは、当社が吸収合併しております。

連結子会社であった株式会社システックは、保有株式売却に伴い連結の範囲から除外しております。

これにより連結子会社が46社となっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	407,506	21,432	428,939	—	428,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	731	3,803	4,534	△4,534	—
計	408,238	25,235	433,473	△4,534	428,939
セグメント利益	33,770	2,077	35,847	174	36,022
その他の項目					
減価償却費	3,532	2,556	6,088	△127	5,961
のれんの償却額	115	41	156	—	156

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

3 セグメント利益の調整額174百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	377,331	14,570	391,901	—	391,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	804	4,977	5,782	△5,782	—
計	378,136	19,548	397,684	△5,782	391,901
セグメント利益	30,485	2,371	32,856	142	32,998
その他の項目					
減価償却費	3,559	2,294	5,853	△114	5,739
のれんの償却額	64	41	106	—	106

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

3 セグメント利益の調整額142百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,761.07円	3,102.61
1株当たり当期純利益	370.00円	353.48

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,245	25,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,245	25,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,933	70,846

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	197,442	221,741
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,831	1,933
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,831)	(1,933)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	195,611	219,807
普通株式の発行済株式数(千株)	70,864	70,864
普通株式の自己株式数(千株)	18	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	70,846	70,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(参考) 生産、受注及び販売の状況

【連結実績】

①売上高

部門別	前連結会計年度 (2019.4~2020.3)		当連結会計年度 (2020.4~2021.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	46,900	10.9	45,793	11.7	△1,106	△2.4
屋内線工事	224,675	52.4	207,274	52.9	△17,401	△7.7
空調管工事	135,931	31.7	124,263	31.7	△11,667	△8.6
設備工事業計	407,506	95.0	377,331	96.3	△30,175	△7.4
その他の事業	21,432	5.0	14,570	3.7	△6,861	△32.0
合計	428,939	100	391,901	100	△37,037	△8.6

②工事受注高

部門別	前連結会計年度 (2019.4~2020.3)		当連結会計年度 (2020.4~2021.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	47,574	9.4	45,654	14.0	△1,919	△4.0
屋内線工事	330,802	65.2	160,669	49.4	△170,132	△51.4
空調管工事	128,648	25.4	118,834	36.6	△9,814	△7.6
合計	507,025	100	325,158	100	△181,866	△35.9

③期末手持工事高

部門別	前連結会計年度(2020.3)		当連結会計年度(2021.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,514	0.3	1,375	0.3	△138	△9.2
屋内線工事	331,952	74.0	285,347	72.0	△46,604	△14.0
空調管工事	114,995	25.7	109,566	27.7	△5,429	△4.7
合計	448,462	100	396,289	100	△52,172	△11.6

④得意先別工事売上高

得意先	前連結会計年度 (2019.4~2020.3)		当連結会計年度 (2020.4~2021.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	47,539	11.7	45,497	12.1	△2,042	△4.3
一般得意先	359,967	88.3	331,834	87.9	△28,133	△7.8
合計	407,506	100	377,331	100	△30,175	△7.4

⑤得意先別工事受注高

得意先	前連結会計年度 (2019.4~2020.3)		当連結会計年度 (2020.4~2021.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	47,306	9.3	45,593	14.0	△1,713	△3.6
一般得意先	459,718	90.7	279,565	86.0	△180,152	△39.2
合計	507,025	100	325,158	100	△181,866	△35.9

⑥次期(2022年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	46,000	46,000
屋内線工事	220,000	210,000
空調管工事	132,000	137,000
設備工事業計	398,000	393,000
その他の事業	12,000	
合計	410,000	

※九州電力グループ：九州電力㈱、九州電力送配電㈱

【個別実績】

①売上高

部門別	期別	前事業年度(2019.4~2020.3)		当事業年度(2020.4~2021.3)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事		44,973	12.3	43,446	12.9	△1,527	△3.4
屋内線工事		206,979	56.7	190,794	56.5	△16,185	△7.8
空調管工事		108,586	29.7	98,639	29.2	△9,947	△9.2
計		360,540	98.7	332,880	98.6	△27,659	△7.7
兼業事業売上高		4,588	1.3	4,552	1.4	△36	△0.8
合計		365,128	100	337,432	100	△27,696	△7.6

②工事受注高

部門別	期別	前事業年度(2019.4~2020.3)		当事業年度(2020.4~2021.3)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事		45,405	9.9	42,919	15.3	△2,485	△5.5
屋内線工事		313,350	67.9	143,071	51.0	△170,279	△54.3
空調管工事		102,520	22.2	94,726	33.7	△7,794	△7.6
合計		461,276	100	280,717	100	△180,559	△39.1

③期末手持工事高

部門別	期別	前事業年度(2020.3)		当事業年度(2021.3)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事		1,003	0.2	476	0.1	△526	△52.5
屋内線工事		321,429	77.2	273,706	75.2	△47,722	△14.8
空調管工事		93,861	22.6	89,947	24.7	△3,913	△4.2
合計		416,294	100	364,131	100	△52,163	△12.5

④得意先別工事売上高

得意先	期別	前事業年度(2019.4~2020.3)		当事業年度(2020.4~2021.3)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※		45,880	12.7	43,799	13.2	△2,081	△4.5
一般得意先		314,659	87.3	289,080	86.8	△25,578	△8.1
合計		360,540	100	332,880	100	△27,659	△7.7

⑤得意先別工事受注高

得意先	期別	前事業年度(2019.4~2020.3)		当事業年度(2020.4~2021.3)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※		45,542	9.9	43,791	15.6	△1,750	△3.8
一般得意先		415,734	90.1	236,925	84.4	△178,809	△43.0
合計		461,276	100	280,717	100	△180,559	△39.1

※九州電力グループ：九州電力㈱、九州電力送配電㈱